

提出方法: moodle (アンケートフォーム又は提出フォーム)、学内便又は持参, E-mail(スキャンデータを添付)

提出先: 研究推進・産学連携課 (利益相反マネジメント委員会事務担当) (3号館3階)
(連絡先 内線: 7038, e-mail: rieki-souhan@jim.kit.ac.jp)

利益相反マネジメント自己申告書

記入日: _____ 年 ____ 月 ____ 日

所属: _____ 職名: _____

氏名(署名): _____

【対象期間】 2021年4月1日 ~ 2022年3月31日 (1年間)

Q1. 産学官連携活動等の有無 (□にチェック(✓, ■)をつけてください。)

上記の対象期間中、下記事項に該当する企業又は法人・団体がある。

□ はい → **Q2へ** □ いいえ → **Q3へ**

A. 産学官連携活動等
①共同研究、受託研究、学術指導を実施した ※1
②奨学寄附金、研究助成金を受け入れた ※1
③受託研究員を受け入れた ※1
④兼業した ※報酬の有無に関わらず、本学以外の業務に従事した場合は該当します。
⑤クロスアポイントメント制度の適用を受けた
⑥設備・物品の提供・借用、役務の提供を受けた ※大学が締結した共同研究契約等に基づくものは除きます。
⑦設備・物品・役務を購入するにあたり、発注権限者(※2)の立場で関与し、合計100万円以上購入した

※1 教員以外の職員については、①～③の事項に関与した若しくは事務処理を行った場合も対象とする。

※2 「発注権限者」とは、本学会計実施細則別表第1に定める支出原因契約に係る行為の事務を担当する者(学長、事務局長、会計課長、施設環境安全課長、教員(財務会計システム発生源ID取得者))をいう。

Q2. 個人的利害関係の有無 (□にチェック(✓, ■)をつけてください。)

上記の対象期間中、Q1で回答した企業等との間で、下記に該当する関係がある。

□ はい → **2ページ(裏面)を記入してください。*** □ いいえ → **Q3へ**

※該当する企業等が複数ある場合は、**1企業等につき1枚**自己申告書を提出してください。

B. 個人的利害関係
⑧公開株式(ストックオプション(※3)を含む)を5%以上保有している(保有していた) ※4
⑨未公開株式(ストックオプション(※3)を含む)を保有している(保有していた) ※4
⑩対象期間中に、兼業や知的財産権の移転・許諾等により合計100万円以上の収入があった
⑪創業した又は取締役等の役職に就任している

※3 スtockオプションとは、株式会社の経営者や従業員が自社株を一定の価格で購入できる権利であり、ここでは、権利付与の対象者の制限がなく、株式会社に対して行使することにより、当該株式会社の株式の交付を受けることができる権利である新株予約権も含む。

※4 「申告者本人」「配偶者」「申告者と生計を一にする一親等の親族」について回答してください。

利益相反マネジメント自己申告書（詳細）

※ 該当する企業等が複数ある場合は、1企業等につき1枚 ご記入ください。

1. 利益相反マネジメント自己申告書（1ページ(表面)）において、AとBの両方に該当した企業等の名称をご記入ください。

対象となる企業等名：_____

※名称は省略せず、〇〇〇〇株式会社など正式名称でご記入ください。

2. 該当する箇所のみご記入願います。□にはチェック（✓，■）をつけてください。

①共同研究等の実施 共同研究を実施 受託研究を実施 学術指導を実施

②奨学寄附金・研究助成金の受入 奨学寄附金 研究助成金

③受託研究員の受入 有り

④兼業の実施 有り 兼業許可：有 無 不要
※兼業手続きを要さない職員（URA・特任教員等）は「不要」を選択ください。

⑤クロスアポイントメント制度の適用 有り

⑥設備・物品提供等 設備・物品提供 設備・物品借用 役務提供
設備・物品・役務名：_____ 円相当

⑦設備・物品・役務購入 設備・物品・役務名：_____
相手企業等の選定理由：_____

⑧公開株式の保有（現在は保有していない：該当）
取得年月日：_____年 _____月 _____日 売買実績：有 無
保有者：_____ ※「本人」「配偶者」「子」など申告者との関係についてご記入ください。

⑨未公開株式の保有（現在は保有していない：該当）
取得年月日：_____年 _____月 _____日 保有株数：_____株 保有割合：_____％
保有者：_____ ※「本人」「配偶者」「子」など申告者との関係についてご記入ください。
関係事項：_____

※「取締役による役員報酬」、「知的財産権の譲渡報酬・ロイヤリティ等」など関係事項をご記入ください。

⑩100万円以上の収入 _____円
収入の種類：兼業 知的財産権の移転・許諾 その他（_____）

⑪創業した又は取締役等の役職に就任
創業 取締役等の役職に就任（役職名：_____）

2ページ目の回答後は、Q3へ

Q 3. 外国の大学・外国の企業・外国政府等との利益相反マネジメントに関する質問です。

(□にチェック (✓, ■) をつけてください。)

【対象期間】 2021年4月1日 ~ 2022年3月31日 (1年間)

⑫外国の人材登用プログラムに参加した、または外国の大学より名誉教授等の称号を与えられた	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑬外国の大学、企業 (外国法人等) 又は外国政府等 (※5) と雇用契約 (契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの) 又は取締役・監査役としての委任契約を締結した	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑭外国政府等 (※5) から、個人として多額の金銭その他の重大な利益を得た又は得ることを約束した	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑮上記⑬による雇用契約又は委任契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、本学との雇用契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先すると の合意がある	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑯外国政府等から得た利益を金銭換算した場合、年間所得のうち25%以上を占めている	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

※5 外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行若しくは外国の政党その他の政治団体

上記⑫～⑯に該当した場合は、以下にその内容を記入してください。

()